



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行

コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 森下 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括部長

(氏名) 和田 広男

TEL 088-822-9311

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,147	△4.5	4,215	34.3	3,163	36.1
23年3月期	26,342	△6.3	3,137	8.7	2,323	56.4

(注) 包括利益 24年3月期 5,355百万円 (118.9%) 23年3月期 2,446百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.96	11.05	6.1	0.4	16.7
23年3月期	20.48	7.92	4.8	0.3	11.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(注) 上記「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年3月期の計数は7円77銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	958,492	55,566	5.5	378.18	11.47
23年3月期	943,578	50,706	5.1	331.67	11.12

(参考) 自己資本 24年3月期 53,463百万円 23年3月期 48,781百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22,317	△30,263	△512	24,252
23年3月期	10,597	△14,316	△327	32,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	252	12.2	0.7
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	252	8.6	0.7
25年3月期(予想)	—	1.00	—	1.50	2.50		18.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当金の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△43.1	720	△44.2	6.19
通期	1,900	△54.9	1,530	△51.6	13.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	102,448,000 株	23年3月期	102,448,000 株
24年3月期	1,363,980 株	23年3月期	1,357,820 株
24年3月期	101,086,760 株	23年3月期	101,087,234 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,762	△5.1	3,727	39.9	3,027	38.0
23年3月期	20,833	△8.1	2,662	10.8	2,193	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.61	10.57
23年3月期	19.20	7.48

(注)上記「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年3月期の計数は7円34銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	950,698	52,310	5.4	366.39	11.03
23年3月期	936,015	47,756	5.0	321.26	10.72

(参考) 自己資本 24年3月期 52,272百万円 23年3月期 47,729百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△40.1	700	△42.4	5.99
通期	1,600	△57.0	1,500	△50.4	13.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第１種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期	－ ー	0 00	－ ー	3 36	3 36	252
24年３月期	－ ー	0 00	－ ー	3 14	3 14	235
25年３月期(予想)	－ ー	1 24	－ ー	1 87	3 12	234

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	25
5. その他（参考情報）	26
6. 平成24年3月期 決算説明資料	29
(1) 損益の状況（単体）	29
(2) 損益の状況（連結）	30
(3) 業務純益（単体）	31
(4) 利鞘（単体）	31
(5) 有価証券関係損益（単体）	31
(6) R O E（単体）	32
(7) 自己資本比率（国内基準）（単体・連結）	32
(8) 有価証券の評価損益（単体・連結）	33
(9) 貸出金等の状況	34
(10) 個人預り資産（単体）	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当行グループは厳しい経済環境が続く中、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

連結経常収益は、前連結会計年度比 11 億 94 百万円減少して 251 億 47 百万円となりました。一方、連結経常費用も、前連結会計年度比 22 億 72 百万円減少して 209 億 32 百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比 10 億 77 百万円増加して 42 億 15 百万円となりました。

特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の連結当期純利益は、前連結会計年度比 8 億 40 百万円増加して 31 億 63 百万円となりました。

(平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結経常利益 19 億円、連結当期純利益 15 億 30 百万円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益 16 億円、当期純利益 15 億円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

預金は、前連結会計年度比 97 億円増加し、当連結会計年度末残高は 8,724 億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度比 1 億円増加し、当連結会計年度末残高は 6,411 億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度比 314 億円増加し、当連結会計年度末残高は 2,767 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 223 億円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券運用の増加等により 302 億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 5 億円減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比 84 億円減少し 242 億円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念としています。これからも地域金融機関としての社会的責任を果たし、地域社会に貢献する金融機関として、その機能を一層充実させていく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当行の平成25年3月期の主な経営指標は以下のとおりです。

1. 収益性指標 (単位：百万円)

コア業務純益	平成25年3月期
	3,500

* コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

2. 効率性指標 (単位：%)

業務粗利益経費率	平成25年3月期
	67.24

* 業務粗利益経費比率（（経費－機械化関連費用）／業務粗利益）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、長年にわたって築いてきた地域のお客さまとの絆をさらに深め、中小企業の皆さま等への一層の安定的かつ円滑な資金供給や地域への良質な金融サービスの提供等により、地域経済の活性化と当行自身の財務基盤の充実を実現し、「地域との共存共栄」を図っていくことこそが、当行が存立していく上での使命であると考えております。「地域との共存共栄」を永続的に実現していくため、当行は「収益力の強化」と「資産の健全化」に取組み、財務基盤の一層の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行及び当行グループの重要な経営課題は「収益力の強化」と「資産の健全化」とであると認識し、「収益力の強化」の実現のためにトップライン収益の向上や経費削減の徹底に努めるとともに、「資産の健全化」の実現のために良質な貸出資産の増強や経営改善支援活動の強化に継続して取り組んでおります。

引き続き、地域の皆さまへの安定的かつ円滑な資金供給に努めるとともに、金融市場を取り巻く環境が変化した場合でも、安定した収益があげられるよう信用リスク管理態勢及び市場リスク管理態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	38,916	25,069
コールローン及び買入手形	2,000	—
商品有価証券	1,117	820
金銭の信託	1,098	1,069
有価証券	245,328	276,753
貸出金	641,075	641,186
外国為替	669	654
リース債権及びリース投資資産	6,444	6,644
その他資産	7,458	7,294
有形固定資産	15,291	15,175
建物	3,171	3,406
土地	10,833	10,777
リース資産	21	14
建設仮勘定	216	53
その他の有形固定資産	1,048	923
無形固定資産	1,554	1,256
ソフトウェア	545	373
その他の無形固定資産	1,008	882
繰延税金資産	3,827	2,454
支払承諾見返	3,456	2,578
貸倒引当金	△24,661	△22,464
資産の部合計	943,578	958,492
負債の部		
預金	862,708	872,470
借入金	6,974	11,868
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	8,955	5,444
賞与引当金	240	343
退職給付引当金	3,401	3,429
役員退職慰労引当金	5	7
睡眠預金払戻損失引当金	179	168
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,091
負ののれん	239	222
支払承諾	3,456	2,578
負債の部合計	892,871	902,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
利益剰余金	8,793	11,445
自己株式	△220	△220
株主資本合計	44,864	47,515
その他有価証券評価差額金	864	2,584
土地再評価差額金	3,051	3,363
その他の包括利益累計額合計	3,916	5,947
新株予約権	27	38
少数株主持分	1,897	2,064
純資産の部合計	50,706	55,566
負債及び純資産の部合計	943,578	958,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	26,342	25,147
資金運用収益	17,882	17,100
貸出金利息	14,470	13,524
有価証券利息配当金	3,355	3,542
コールローン利息及び買入手形利息	3	0
預け金利息	39	18
その他の受入利息	13	14
役務取引等収益	1,832	1,798
その他業務収益	6,467	5,655
その他経常収益	160	593
経常費用	23,204	20,932
資金調達費用	2,299	1,617
預金利息	2,087	1,406
譲渡性預金利息	5	0
借用金利息	61	65
社債利息	144	144
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,589	1,394
その他業務費用	4,579	4,514
営業経費	12,590	12,567
その他経常費用	2,145	838
貸倒引当金繰入額	1,664	—
その他の経常費用	481	838
経常利益	3,137	4,215
特別利益	95	—
固定資産処分益	88	—
償却債権取立益	6	—
特別損失	453	188
固定資産処分損	44	29
減損損失	405	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前当期純利益	2,779	4,026
法人税、住民税及び事業税	215	181
法人税等調整額	40	521
法人税等合計	255	702
少数株主損益調整前当期純利益	2,523	3,324
少数株主利益	200	160
当期純利益	2,323	3,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,523	3,324
その他の包括利益	△77	2,031
その他有価証券評価差額金	△77	1,729
土地再評価差額金	—	302
包括利益	2,446	5,355
親会社株主に係る包括利益	2,249	5,186
少数株主に係る包括利益	196	169

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,544	19,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,544	19,544
資本剰余金		
当期首残高	16,749	16,746
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	16,746	16,746
利益剰余金		
当期首残高	6,487	8,793
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
当期純利益	2,323	3,163
土地再評価差額金の取崩	301	△7
当期変動額合計	2,305	2,651
当期末残高	8,793	11,445
自己株式		
当期首残高	△224	△220
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△220	△220
株主資本合計		
当期首残高	42,556	44,864
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
当期純利益	2,323	3,163
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	301	△7
当期変動額合計	2,308	2,651
当期末残高	44,864	47,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	938	864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74	1,719
当期変動額合計	△74	1,719
当期末残高	864	2,584
土地再評価差額金		
当期首残高	3,353	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	311
当期変動額合計	△301	311
当期末残高	3,051	3,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,292	3,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	2,031
当期変動額合計	△375	2,031
当期末残高	3,916	5,947
新株予約権		
当期首残高	20	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	27	38
少数株主持分		
当期首残高	1,701	1,897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	167
当期変動額合計	195	167
当期末残高	1,897	2,064
純資産合計		
当期首残高	48,571	50,706
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
当期純利益	2,323	3,163
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	301	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△173	2,209
当期変動額合計	2,134	4,860
当期末残高	50,706	55,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,779	4,026
減価償却費	1,101	1,002
減損損失	405	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
負ののれん償却額	△17	△17
株式報酬費用	9	10
貸倒引当金の増減 (△)	△1,049	△2,197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	31	△10
資金運用収益	△17,882	△17,100
資金調達費用	2,299	1,617
有価証券関係損益 (△)	△981	10
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	19	27
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	△44	29
商品有価証券の純増 (△) 減	90	297
貸出金の純増 (△) 減	11,180	△110
預金の純増減 (△)	2,847	9,761
譲渡性預金の純増減 (△)	△1,000	—
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,548	4,893
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△5,377	5,387
コールローン等の純増 (△) 減	△2,000	2,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△13	15
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	178	△253
資金運用による収入	18,144	17,132
資金調達による支出	△2,469	△2,017
その他	982	△2,285
小計	10,817	22,511
法人税等の支払額	△219	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,597	22,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,864	△135,140
有価証券の売却による収入	82,805	48,818
有価証券の償還による収入	55,777	56,708
有形固定資産の取得による支出	△533	△631
有形固定資産の売却による収入	593	12
無形固定資産の取得による支出	△95	△30
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,316	△30,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△318	△505
少数株主への配当金の支払額	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327	△512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,046	△8,459
現金及び現金同等物の期首残高	36,758	32,711
現金及び現金同等物の期末残高	32,711	24,252

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更等】

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、第1種優先株式については、期中に行われた取得価額の修正を普通株式増加数の算定に反映する方法に変更しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.37%となります。

この税率変更により、「繰延税金資産」は183百万円減少し、「法人税等調整額」は388百万円増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」は302百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加、「その他有価証券評価差額金」は202百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、「繰延税金資産」は229百万円減少し、「法人税等調整額」は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	19,686	5,007	453	25,147	—	25,147
セグメント間の内部経常収益	77	165	—	242	△ 242	—
計	19,763	5,173	453	25,390	△ 242	25,147
セグメント利益	3,745	391	80	4,218	△ 2	4,215
セグメント資産	950,742	9,949	2,180	962,872	△ 4,380	958,492
セグメント負債	898,200	7,372	1,424	906,998	△ 4,073	902,925
その他の項目						
減価償却費	903	77	1	982	20	1,002
資金運用収益	17,001	3	154	17,159	△ 58	17,100
資金運用費用	1,562	101	9	1,674	△ 57	1,617
特別損失	186	0	0	186	2	188
(減損損失)	159	—	—	159	—	159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	784	2	—	787	6	794

（注） 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額△4,380百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（3）セグメント負債の調整額△4,073百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（4）減価償却費の調整額20百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

（5）セグメント資金運用収益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（6）セグメント資金調達費用の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（7）セグメント特別損失の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における固定資産除去損の調整額であります。

（8）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,524	4,165	4,969	2,487	25,147

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	222	—	—	222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	331.67	378.18
1株当たり当期純利益金額	円	20.48	28.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	7.92	11.05

(注) 1. 上記「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の計数は7円77銭であります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	50,706	55,566
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,177	17,338
(うち新株予約権)	百万円	27	38
(うち少数株主持分)	百万円	1,897	2,064
(うち優先株式)	百万円	15,000	15,000
(うち優先配当額)	百万円	252	235
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	33,529	38,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	101,090	101,084

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	2,323	3,163
普通株主に帰属しない金額	百万円	252	235
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,071	2,928
普通株式の期中平均株式数	千株	101,087	101,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	252	235
普通株式増加数	千株	191,979	185,086
うち優先株式	千株	191,686	184,654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	38,136	24,559
現金	13,709	12,520
預け金	24,426	12,039
コールローン	2,000	—
商品有価証券	1,117	820
商品国債	1,117	820
金銭の信託	1,098	1,069
有価証券	245,501	276,909
国債	94,034	112,032
地方債	17,039	17,361
短期社債	1,999	—
社債	94,280	104,276
株式	6,602	6,052
その他の証券	31,545	37,186
貸出金	643,719	643,860
割引手形	8,581	10,337
手形貸付	34,783	35,103
証書貸付	532,981	534,285
当座貸越	67,373	64,132
外国為替	669	654
外国他店預け	366	317
買入外国為替	3	—
取立外国為替	299	336
その他資産	4,019	3,577
前払費用	56	55
未収収益	1,168	1,430
金融派生商品	10	40
社債発行費	20	16
その他の資産	2,762	2,034
有形固定資産	15,121	15,035
建物	3,167	3,402
土地	10,823	10,767
リース資産	189	123
建設仮勘定	216	53
その他の有形固定資産	724	688
無形固定資産	1,541	1,247
ソフトウェア	537	367
その他の無形固定資産	1,004	880
繰延税金資産	3,672	2,337
支払承諾見返	3,456	2,578
貸倒引当金	△24,038	△21,950
資産の部合計	936,015	950,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
預金	863,439	873,082
当座預金	28,987	32,868
普通預金	219,120	225,733
貯蓄預金	9,772	9,252
通知預金	749	561
定期預金	590,967	592,275
定期積金	10,370	9,325
その他の預金	3,471	3,065
借入金	3,427	8,722
借入金	3,427	8,722
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	7,444	3,712
未払法人税等	88	85
未払費用	2,259	1,920
前受収益	528	337
給付補てん備金	20	14
金融派生商品	112	439
リース債務	198	129
資産除去債務	10	4
その他の負債	4,225	780
賞与引当金	233	336
退職給付引当金	3,369	3,395
睡眠預金払戻損失引当金	179	168
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,091
支払承諾	3,456	2,578
負債の部合計	888,259	898,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,746
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	7,744	10,259
利益準備金	126	227
その他利益剰余金	7,618	10,032
圧縮記帳積立金	203	220
繰越利益剰余金	7,414	9,811
自己株式	△220	△220
株主資本合計	43,815	46,330
その他有価証券評価差額金	861	2,578
土地再評価差額金	3,051	3,363
評価・換算差額等合計	3,913	5,941
新株予約権	27	38
純資産の部合計	47,756	52,310
負債及び純資産の部合計	936,015	950,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	20,833	19,762
資金運用収益	17,741	17,001
貸出金利息	14,331	13,427
有価証券利息配当金	3,353	3,540
コールローン利息	3	0
預け金利息	39	18
その他の受入利息	13	14
役務取引等収益	1,577	1,535
受入為替手数料	700	678
その他の役務収益	876	856
その他業務収益	1,369	684
外国為替売買益	14	—
商品有価証券売買益	7	23
国債等債券売却益	1,185	621
国債等債券償還益	153	—
金融派生商品収益	8	39
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	144	541
貸倒引当金戻入益	—	411
償却債権取立益	—	3
株式等売却益	5	6
その他の経常収益	139	120
経常費用	18,170	16,035
資金調達費用	2,243	1,562
預金利息	2,087	1,406
譲渡性預金利息	5	0
借用金利息	5	12
社債利息	144	144
役務取引等費用	1,423	1,230
支払為替手数料	118	113
その他の役務費用	1,305	1,117
その他業務費用	52	92
外国為替売買損	—	12
国債等債券売却損	48	14
国債等債券償還損	—	61
社債発行費償却	3	3
営業経費	12,344	12,347
その他経常費用	2,106	802
貸倒引当金繰入額	1,649	—
株式等売却損	101	310
株式等償却	213	251
金銭の信託運用損	19	27
その他の経常費用	122	213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常利益	2,662	3,727
特別利益	95	—
固定資産処分益	88	—
償却債権取立益	6	—
特別損失	438	186
固定資産処分損	29	26
減損損失	405	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税引前当期純利益	2,319	3,541
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	101	488
法人税等合計	126	513
当期純利益	2,193	3,027

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,544	19,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,544	19,544
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,751	11,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,751	11,751
その他資本剰余金		
当期首残高	4,998	4,995
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	4,995	4,995
資本剰余金合計		
当期首残高	16,749	16,746
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	16,746	16,746
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	62	126
当期変動額		
剰余金の配当	63	101
当期変動額合計	63	101
当期末残高	126	227
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	203	203
当期変動額		
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	203	220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,302	7,414
当期変動額		
剰余金の配当	△382	△606
当期純利益	2,193	3,027
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	△17
土地再評価差額金の取崩	301	△7
当期変動額合計	2,111	2,396
当期末残高	7,414	9,811
利益剰余金合計		
当期首残高	5,568	7,744
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
当期純利益	2,193	3,027
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加	—	—
土地再評価差額金の取崩	301	△7
当期変動額合計	2,175	2,515
当期末残高	7,744	10,259
自己株式		
当期首残高	△224	△220
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△220	△220
株主資本合計		
当期首残高	41,637	43,815
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
当期純利益	2,193	3,027
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	301	△7
当期変動額合計	2,177	2,514
当期末残高	43,815	46,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	935	861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	1,716
当期変動額合計	△73	1,716
当期末残高	861	2,578
土地再評価差額金		
当期首残高	3,353	3,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301	311
当期変動額合計	△301	311
当期末残高	3,051	3,363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,288	3,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△375	2,028
当期変動額合計	△375	2,028
当期末残高	3,913	5,941
新株予約権		
当期首残高	20	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	27	38
純資産合計		
当期首残高	45,947	47,756
当期変動額		
剰余金の配当	△318	△505
当期純利益	2,193	3,027
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	301	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	2,039
当期変動額合計	1,809	4,553
当期末残高	47,756	52,310

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

5. その他
(参考資料)

役員の異動
(平成24年6月27日予定)

(代表取締役の異動)
該当ございません。

(その他役員の異動)

①昇任予定取締役

常務取締役 岡林 豊 (現 取締役総務部長)

②新任取締役候補

取締役 島田 京子 (社外取締役候補)

取締役 植田 茂 (現 人事部長)

③新任監査役候補

監査役 椎橋 敏 (社外監査役候補)

④退任予定取締役

常務取締役 山本 聖

取締役 福原 和彦

⑤退任予定監査役

監査役 松本 秀正 (社外監査役)

以 上

(新 常務取締役)

岡林 豊 (おかばやし ゆたか)

生年月日	昭和30年7月15日
出身地	高知県
最終学歴	昭和53年 3月 法政大学法学部卒業
略 歴	昭和53年 4月 当行入行
	平成12年 5月 御座支店長
	〃 14年 6月 一宮支店長
	〃 16年 4月 徳島支店長
	〃 17年 9月 大阪支店長
	〃 19年 4月 本店営業部長
	〃 19年 6月 取締役本店営業部長
	〃 21年 6月 取締役総務部長

(新任取締役候補)

島田 京子 (しまだ きょうこ)

生年月日	昭和21年12月16日
出身地	高知県
最終学歴	昭和40年 3月 高知学園高等学校卒業
略 歴	昭和40年 4月 高知県庁入庁
	平成 9年 4月 高知県文化環境部国際交流課長
	〃 12年 4月 高知県総務部文書学事課長
	〃 13年 4月 高知県総務部県政情報課長
	〃 15年 4月 高知県文化環境部副部長
	〃 17年 4月 高知県文化環境部長
	〃 19年 4月 財団法人高知県文化財団専務理事
	〃 19年11月 財団法人高知県文化財団理事長
	〃 20年 1月 高知市特別職等報酬審議会委員 (現任)
	〃 23年 4月 高知県農業会議常任会議員 (現任)
	〃 23年 8月 高知家庭裁判所委員会委員 (現任)
	〃 24年 3月 高知県公安委員会委員 (現任)

(新任取締役候補)

植田 茂 (うえた しげる)

生年月日	昭和30年2月18日
出身地	高知県
最終学歴	昭和52年 3月 長崎県立国際経済大学経済学部卒業
略 歴	昭和52年 4月 当行入行
	平成12年 5月 大杉支店長
	〃 14年 4月 朝倉支店長
	〃 15年 7月 総務部グループ長
	〃 18年 7月 コンプライアンス統括部グループ長
	〃 19年 6月 コンプライアンス統括部長
	〃 21年 6月 人事部長 (現任)

(新任監査役候補)

椎橋 敏 (しいばし さとし)

生年月日	昭和24年1月9日
出身地	神奈川県
最終学歴	昭和46年 3月 横浜国立大学経済学部卒業
略 歴	昭和46年 4月 日本銀行入行
	平成 4年 5月 日本銀行電算情報局総務課長
	〃 5年10月 日本銀行高知支店長
	〃 8年 5月 日本銀行文書局次長
	〃 9年 9月 日本銀行検査役
	〃 11年11月 日本銀行文書局長
	〃 13年 3月 社団法人大阪銀行協会専務理事
	〃 17年 6月 株式会社東京証券取引所常勤監査役
	〃 19年 8月 株式会社東京証券取引所グループ取締役 監査委員会委員長
	〃 24年 3月 公益財団法人原田積善会専務理事 (現任)

以 上

6. 平成24年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

		平成23年度	22年度比	平成22年度
経常収益		19,762	△ 1,071	20,833
① 業務粗利益	1	16,336	△ 635	16,971
コア業務粗利益(①-②)	2	(15,791)	(110)	(15,681)
資金利益	3	15,440	△ 60	15,500
役務取引等利益	4	304	151	153
その他業務利益	5	591	△ 725	1,316
(② うち 国債等債券損益)	6	(544)	(△ 746)	(1,290)
経費(除く臨時処理分)	7	12,339	△ 7	12,346
人件費	8	6,468	△ 23	6,491
物件費	9	5,229	△ 17	5,246
税金	10	642	34	608
③ 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	3,996	△ 628	4,624
コア業務純益(③-②)	12	(3,451)	(117)	(3,334)
④ 一般貸倒引当金繰入額	13	—	668	△ 668
業務純益	14	3,996	△ 1,297	5,293
臨時損益	15	△ 269	2,361	△ 2,630
⑤ 不良債権処理額	16	—	△ 2,317	2,317
貸出金償却	17	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	18	—	△ 2,317	2,317
その他(債権売却損等)	19	—	—	—
⑥ 貸倒引当金戻入益	20	411	411	—
⑦ 償却債権取立益	21	3	3	—
株式等関係損益	22	△ 555	△ 246	△ 309
株式等売却益	23	6	1	5
株式等売却損	24	310	209	101
株式等償却	25	251	38	213
その他臨時損益	26	△ 129	△ 126	△ 3
経常利益	27	3,727	1,065	2,662
特別損益	28	△ 186	157	△ 343
⑥ うち 貸倒引当金戻入益	29	—	—	—
うち 固定資産処分損益	30	△ 26	△ 85	59
⑦ うち 償却債権取立益	31	—	△ 6	6
うち 減損損失	32	159	△ 246	405
うち 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—	△ 4	4
税引前当期純利益	34	3,541	1,222	2,319
法人税、住民税及び事業税	35	25	0	25
法人税等調整額	36	488	387	101
法人税等合計	37	513	387	126
当期純利益	38	3,027	834	2,193
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)		△ 414	△ 2,056	1,642

(注1) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 「金融商品関係に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、従来「特別損益」に計上しておりました「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」を、臨時損益の内訳科目として表示しております。

これにより、従来の方法に比べ、経常収益、臨時損益及び経常利益はそれぞれ414百万円増加し、特別損益は414百万円減少しております。

(2) 損益の状況（連結）

（単位：百万円）

		平成23年度	22年度比	平成22年度
連 結 粗 利 益	1	17,027	△ 686	17,713
資 金 利 益	2	15,483	△ 99	15,582
役 務 取 引 等 利 益	3	403	161	242
そ の 他 業 務 利 益	4	1,140	△ 748	1,888
営 業 経 費	5	12,567	△ 23	12,590
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	5	△ 1,669	1,674
貸 出 金 償 却	7	5	△ 5	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	-	△ 2,387	2,387
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	-	723	△ 723
株 式 等 関 係 損 益	10	△ 555	△ 246	△ 309
そ の 他	11	315	316	△ 1
経 常 利 益	12	4,215	1,078	3,137
特 別 損 益	13	△ 188	170	△ 358
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14	4,026	1,247	2,779
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15	181	△ 34	215
法 人 税 等 調 整 額	16	521	481	40
法 人 税 等 合 計	17	702	447	255
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	18	3,324	801	2,523
少 数 株 主 利 益	19	160	△ 40	200
当 期 純 利 益	20	3,163	840	2,323

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（社）

連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(3) 業務純益（単体）

（単位：百万円）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,996	△ 628	4,624
職員一人当たり（千円）	4,344	△ 693	5,037
(2) 業務純益	3,996	△ 1,297	5,293
職員一人当たり（千円）	4,344	△ 1,422	5,766

（注）職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘（単体）

（単位：％）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.84	△ 0.10	1.94
(i) 貸出金利回	2.12	△ 0.12	2.24
(ii) 有価証券利回	1.30	△ 0.07	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.58	△ 0.08	1.66
(i) 預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
(ii) 外部負債利回	0.12	△ 0.06	0.18
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	△ 0.02	0.28

(5) 有価証券関係損益（単体）

（単位：百万円）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
債券関係損益	544	△ 746	1,290
売却益	621	△ 564	1,185
償還益	-	△ 153	153
売却損	14	△ 34	48
償還損	61	61	-
償却	-	-	-
株式関係損益	△ 555	△ 246	△ 309
売却益	6	1	5
売却損	310	209	101
償却	251	38	213

(6) ROE (単体)

(単位：%)

	平成 2 3 年 度	2 2 年度比	平成 2 2 年 度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.99	△ 1.88	9.87
業務純益ベース	7.99	△ 3.31	11.30
当期純利益ベース	6.05	1.37	4.68

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業 務 純 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当 期 純 利 益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単体)

(単位：百万円)

	平成 2 4 年 3 月 末	2 3 年 3 月 末 比	平成 2 3 年 3 月 末
(1) 自己資本比率	11.03 %	0.31 %	10.72 %
(2) 基本的項目	45,880	2,543	43,337
(3) 補完的項目	9,913	57	9,856
(4) 自己資本	55,793	2,599	53,194
(5) リスク・アセット	505,382	9,577	495,805

(連結)

(単位：百万円)

	平成 2 4 年 3 月 末	2 3 年 3 月 末 比	平成 2 3 年 3 月 末
(1) 自己資本比率	11.47 %	0.35 %	11.12 %
(2) 基本的項目	49,130	2,846	46,284
(3) 補完的項目	9,973	58	9,915
(4) 自己資本	59,104	2,904	56,200
(5) リスク・アセット	514,995	9,754	505,241

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年 3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△ 1	—	1	△ 16	—	16
	その他の有価証券	3,993	5,174	1,180	1,444	3,395	1,951
	株 式	△ 596	149	745	△ 907	231	1,138
	債 券	4,426	4,523	97	2,541	2,935	394
	そ の 他	162	500	338	△ 189	229	419
	合 計	3,991	5,174	1,182	1,428	3,395	1,967
	株 式	△ 596	149	745	△ 907	231	1,138
	債 券	4,426	4,523	97	2,541	2,935	394
	そ の 他	160	500	339	△ 205	229	435

(注) 「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

		24年3月末			23年 3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△ 1	—	1	△ 16	—	16
	その他の有価証券	4,038	5,222	1,184	1,471	3,428	1,957
	株 式	△ 548	198	746	△ 875	264	1,139
	債 券	4,424	4,523	99	2,536	2,935	398
	そ の 他	162	500	338	△ 189	229	419
	合 計	4,036	5,222	1,186	1,455	3,428	1,973
	株 式	△ 548	198	746	△ 875	264	1,139
	債 券	4,424	4,523	99	2,536	2,935	398
	そ の 他	160	500	339	△ 205	229	435

(注) 「その他の有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	3,858 (0.59%)	△ 2,501 (△ 0.39%)	6,359 (0.98%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	45,411 (7.05%)	5,545 (0.86%)	39,866 (6.19%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,254 (0.19%)	△ 231 (△ 0.04%)	1,485 (0.23%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	50,524 (7.84%)	2,813 (0.43%)	47,711 (7.41%)

(連結)

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	3,867 (0.60%)	△ 2,508 (△ 0.39%)	6,375 (0.99%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	45,507 (7.09%)	5,507 (0.85%)	40,000 (6.24%)
3カ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	1,254 (0.19%)	△ 231 (△ 0.04%)	1,485 (0.23%)
リスク管理債権合計 (貸出金残高に占める比率)	50,629 (7.89%)	2,768 (0.43%)	47,861 (7.46%)

2. 金融再生法開示債権の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,564	△ 1,669	15,233
危険債権	36,033	4,593	31,440
要管理債権	1,254	△ 231	1,485
小計 (A)	50,852	2,693	48,159
正常債権	597,456	△ 3,204	600,660
合計	648,309	△ 511	648,820

3. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
保全額 (B)	42,499	1,866	40,633
貸倒引当金	18,731	△ 868	19,599
担保保証等	23,768	2,735	21,033
保全率 (B) / (A)	83.57	△ 0.80	84.37

自己査定と金融再生法に基づく報告債権ならびにリスク管理債権とのリンク

平成24年3月期

単位:百万円

自 己 査 定			金 融 再 生 法 開 示 債 権					リ ス ク 管 理 債 権	
対象:貸出金等与信関連債権			対象:貸出金等与信関連債権					対象:貸出金	
区 分		与 信 残 高	区 分	与 信 残 高 (総与信比率)	担保保証に よ る 保 全 額	引 当 額	保 全 率	区 分	残 高 (総貸出金比率)
破 綻 先		3,869	破産更生債権 及び これらに 準 ず る 債 権	13,564 〔 2.09% 〕	3,955	9,609	100.00%	破綻先債権	3,858 〔 0.59% 〕
実 質 破 綻 先		9,695							
破 綻 懸 念 先		36,033	危 険 債 権	36,033 〔 5.55% 〕	19,263	9,033	78.53%	延 滞 債 権	45,411 〔 7.05% 〕
要 注 意 先	要 管 理 先	1,774	要 管 理 債 権	1,254 〔 0.19% 〕	549	88	50.87%	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	－ 〔 ー 〕
	そ の 他 要 注 意 先	116,481	小 計 (破産・準ずる債権 ～要管理債権)	50,852 〔 7.84% 〕	23,768	18,731	83.57%	貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,254 〔 0.19% 〕
	正 常 先		406,541	正 常 債 権	597,456 〔 92.15% 〕				非開示債権
そ の 他 (地 方 公 共 団 体)		73,914							
総 与 信 残 高		648,309	総与信残高	648,309				総貸出金残高	643,860

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受劣後債です。

4. 貸倒引当金

(単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金	21,950	△ 2,088	24,038
一般貸倒引当金	3,198	△ 1,383	4,581
個別貸倒引当金	18,751	△ 706	19,457

(連結)

(単位：百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金	22,464	△ 2,197	24,661
一般貸倒引当金	3,328	△ 1,414	4,742
個別貸倒引当金	19,136	△ 783	19,919

5. 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
消費者ローン残高	108,770	△ 6,555	115,325
(イ) 住宅ローン残高	87,066	△ 6,158	93,224
(ロ) その他ローン残高	21,704	△ 396	22,100

6. 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、件、%)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	481,025	△ 4,018	485,043
総貸出金残高 (B)	643,860	141	643,719
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	74.70	△ 0.65	75.35
中小企業等貸出先件数 (C)	51,137	△ 2,002	53,139
総貸出先件数 (D)	51,307	△ 1,997	53,304
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.66	△ 0.03	99.69

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 業種別貸出金の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	643,860	141	643,719
製造業	59,465	778	58,687
農業、林業	1,665	△ 715	2,380
漁業	3,070	△ 33	3,103
鉱業、採石業、砂利採取業	209	26	183
建設業	40,891	1,814	39,077
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	6,540	1,831	4,709
運輸業、郵便業	19,475	1,363	18,112
卸売業、小売業	93,065	△ 948	94,013
金融業、保険業	44,045	1,305	42,740
不動産業、物品賃貸業	92,561	△ 837	93,398
各種サービス業	98,514	2,476	96,038
地方公共団体	73,821	1,352	72,469
その他	110,531	△ 8,274	118,805

8. 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
預金（末残）	873,082	9,643	863,439
個人預金	634,026	8,261	625,765
預金（平残）	866,485	93	866,392
個人預金	629,243	2,974	626,269
貸出金（末残）	643,860	141	643,719
貸出金（平残）	633,253	△ 6,112	639,365

（注）預金には譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産（単体）

（単位：百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
個人預り資産	45,568	△ 5,700	51,268
公共債	9,533	△ 3,017	12,550
投資信託	23,299	△ 4,554	27,853
個人年金	12,736	1,871	10,865